

## 2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	住宅需給動向小委員会	主 査 名：吉川 徹 就任年月：2021 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：齊藤広子
設 置 期 間	2021 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	住まい手の需要に応じた住宅供給システムと、その実現のための政策に関する、 社会経済的側面と建築的側面を融合させたアプローチによる研究 初年度：コロナ禍や ICT の進化等による需要変化予測、先端事例蓄積 2 年度：人口動向や地域特性に応じた需要変化の分析、需要と事例の対照 3 年度：需要の時空間分析の発展、需要と事例の対照の時空間的体系化 4 年度：前年までの成果の総合、住宅供給について政策的知見の整理	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：吉川徹 (東京都立大学) 幹事：松本真澄 (東京都立大学)、鈴木達也 (香川大学) 委員：伊藤史子 (東京都立大学)、木内望 (建築研究所)、橘田洋子 (駒沢女子大学/シトラス)、讃岐亮 (東京都立大学)、志岐祐一 (日東設計事務所)、瀬川祥子 (NEXTCO 東日本)、生田目裕 (不動産価値創造支援機構)、温井達也 (プレイスメイキング研究所)、藤岡泰寛 (横浜国立大学)、西尾尚子 (信州大学)、米野史健 (建築研究所)、頼あゆみ (国土交通省)	
設置 WG (WG 名：目的)	無	
2022 年度予算	65,000 円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	1 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	無
講習会	無
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	無
大会研究集会	無
対外的意見表明・パブリックコメント等	無
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 本年度は、新型コロナウイルス感染症の流行もあり、委員個々の研究活動成果の SNS での共有を中心に据えたため、委員会開催回数は 1 回 (3 月、オンラインを予定) となった。SNS での共有情報は、新型コロナウイルス感染症流行に伴う郊外化の進展、昨年度に実地調査対象の事例建築物の解体のフォローアップ、ゲリラ豪雨による住宅浸水対策に関する委員による研究紹介等、一定の目標達成が果たされた。 2. 空き家の研究は大会発表を行い、来年度の計画に記載の地方の住宅需給に関連するキックオフの研究発表を 3 月の委員会で実施予定である。計画していたサテライトオフィスの研究は、成果は得られたものの発表は今後となる。
委員会活動の問題点・課題	1. 委員個々の研究活動成果の SNS での共有は、時空間的制約を超えられることから利便性が高いが、議論が散発化する懸念もみてとることができた。 2. 来年度は、SNS やオンライン会議と対面会議のベストミックスを探究するのが課題である。